

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山 東男
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	（0595）63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	（0595）63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期 累計期間	第66期 第3四半期 会計期間	第67期 第3四半期 会計期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,182,731	4,013,244	1,483,953	1,179,710	6,655,505
経常利益(千円)	418,429	236,672	22,145	52,218	464,093
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	338,562	69,407	10,693	20,722	334,985
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数(千株)	-	-	16,000	14,000	16,000
純資産額(千円)	-	-	2,853,288	3,235,670	3,240,402
総資産額(千円)	-	-	6,985,413	6,213,590	6,811,665
1株当たり純資産額(円)	-	-	285.85	280.61	283.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	26.08	6.05	1.07	1.80	27.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率(%)	-	-	40.85	52.07	47.57
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,920	243,685	-	-	370,737
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,572	145,035	-	-	229,988
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,539	183,342	-	-	399,954
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	216,316	225,450	310,144
従業員数(人)	-	-	238	251	234

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第3四半期累計期間、第66期第3四半期会計期間、第66期及び第67期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- また、第67期第3四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	251
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、パートタイマーは含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
農機事業部(千円)	900,789	-
軸受事業部(千円)	171,392	-
合計(千円)	1,072,182	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
農機事業部(千円)	45,010	-
合計(千円)	45,010	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
農機事業部(千円)	1,007,060	-
軸受事業部(千円)	172,649	-
合計(千円)	1,179,710	-

- (注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社クボタ	268,482	18.1	244,496	20.7
株式会社ジェイテクト	151,829	10.2	168,404	14.3
ヤンマー株式会社	244,446	16.5	137,402	11.6
日本ニューホランド株式会社	207,717	14.0	103,285	8.8
エム・エス・ケー農業機械株式会社	158,653	10.7	86,927	7.4

- (注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の改善などを背景に企業収益の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、長引く円高がもたらす輸出競争力の低下や雇用情勢の悪化が一層懸念されるなど、依然として先行きの不透明感が広がっております。

このような情勢のもと、農機事業部におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題、さらに昨年の「食料供給力緊急機械リース支援事業」の反動を受け、売上高は前年同期比3億23百万円減少し10億7百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

一方、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受の受注に加え建機用軸受が好調に推移しました結果、売上高は前年同期比19百万円増加し1億72百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は前年同期比3億4百万円減少し11億79百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期比26百万円増加し47百万円（前年同期比121.9%増）、経常利益は前年同期比30百万円増加し52百万円（前年同期比135.8%増）、そして四半期純損失は20百万円（前年同四半期は四半期純利益10百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べ33百万円減少し、2億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期は74百万円の獲得）となりました。

これは主に賞与引当金の減少額82百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は52百万円（前年同期は1億6百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の増加額1億5百万円等を反映したものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期会計期間における農機事業部の研究開発活動の金額は、14,786千円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,469,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,000	11,484	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,484	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,469,000	-	2,469,000	17.63
計	-	2,469,000	-	2,469,000	17.63

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	255	246	217	225	223	237	248	232	230
最低(円)	244	210	202	202	206	214	210	207	211

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸

表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務

諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,450	320,144
受取手形及び売掛金	³ 1,159,063	1,668,475
商品及び製品	787,000	781,706
仕掛品	124,517	133,251
原材料及び貯蔵品	200,857	184,158
未収入金	² 1,163,372	² 1,037,379
仮払法人税等	61,037	-
その他	65,926	111,585
流動資産合計	3,797,226	4,236,700
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 595,720	¹ 622,220
機械及び装置(純額)	¹ 217,524	¹ 268,007
土地	546,232	546,232
その他(純額)	¹ 88,472	¹ 86,591
有形固定資産合計	1,447,949	1,523,052
無形固定資産	23,958	30,004
投資その他の資産	944,456	1,021,907
固定資産合計	2,416,363	2,574,964
資産合計	6,213,590	6,811,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 441,712	506,588
短期借入金	1,033,449	1,045,469
未払法人税等	-	157,527
賞与引当金	35,214	110,540
その他	³ 219,591	361,977
流動負債合計	1,729,967	2,182,101
固定負債		
長期借入金	568,311	703,320
退職給付引当金	611,392	617,441
役員退職慰労引当金	57,150	57,300
その他	11,098	11,098
固定負債合計	1,247,952	1,389,160
負債合計	2,977,919	3,571,262

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	833,162
利益剰余金	1,652,402	2,136,714
自己株式	617,192	1,142,141
株主資本合計	3,211,087	3,177,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,976	63,216
繰延ヘッジ損益	1,393	548
評価・換算差額等合計	24,583	62,667
純資産合計	3,235,670	3,240,402
負債純資産合計	6,213,590	6,811,665

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,182,731	4,013,244
売上原価	3,617,842	2,780,570
売上総利益	1,564,888	1,232,673
販売費及び一般管理費	1,122,751	1,006,147
営業利益	442,136	226,526
営業外収益		
受取利息	673	540
受取配当金	5,850	8,555
不動産賃貸料	20,665	20,732
その他	3,278	2,265
営業外収益合計	30,468	32,094
営業外費用		
支払利息	14,083	14,372
売上割引	-	910
手形売却損	875	-
不動産賃貸原価	5,612	4,055
リース解約損	2,184	-
支払手数料	30,966	500
その他	453	2,110
営業外費用合計	54,175	21,948
経常利益	418,429	236,672
特別利益		
固定資産売却益	-	77
抱合せ株式消滅差益	64,536	-
貸倒引当金戻入額	6,182	-
特別利益合計	70,719	77
特別損失		
固定資産廃棄損	2,608	13
投資有価証券評価損	-	65,068
賃貸借契約解約損	-	3,000
その他	26	-
特別損失合計	2,634	68,082
税引前四半期純利益	486,513	168,667
法人税、住民税及び事業税	170,750	45,261
法人税等調整額	22,799	53,998
法人税等合計	147,951	99,260
四半期純利益	338,562	69,407

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,483,953	1,179,710
売上原価	1,065,882	807,762
売上総利益	418,070	371,947
販売費及び一般管理費	396,469	324,018
営業利益	21,601	47,929
営業外収益		
受取利息	264	204
受取配当金	2,211	2,900
不動産賃貸料	6,888	7,008
その他	1,896	701
営業外収益合計	11,260	10,814
営業外費用		
支払利息	7,357	4,437
売上割引	-	910
手形売却損	256	-
不動産賃貸原価	1,582	1,137
その他	1,520	40
営業外費用合計	10,716	6,525
経常利益	22,145	52,218
特別利益		
固定資産売却益	-	77
特別利益合計	-	77
特別損失		
固定資産廃棄損	114	-
投資有価証券評価損	-	51,695
特別損失合計	114	51,695
税引前四半期純利益	22,030	599
法人税、住民税及び事業税	5,070	30,591
法人税等調整額	16,408	51,914
法人税等合計	11,337	21,322
四半期純利益又は四半期純損失()	10,693	20,722

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	486,513	168,667
減価償却費	128,558	121,094
投資有価証券評価損益(は益)	-	65,068
賃貸借契約解約損	-	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,979	6,049
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,860	150
賞与引当金の増減額(は減少)	64,556	75,326
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,182	-
受取利息及び受取配当金	6,524	9,096
支払利息	14,083	14,372
手形売却損	875	-
有形固定資産廃棄損	2,608	13
有形固定資産売却損益(は益)	26	77
抱合せ株式消滅差損益(は益)	64,536	-
売上債権の増減額(は増加)	775,185	377,494
たな卸資産の増減額(は増加)	127,905	13,259
仕入債務の増減額(は減少)	62,486	64,875
未払消費税等の増減額(は減少)	14,346	29,778
その他	53,668	43,374
小計	22,206	507,725
利息及び配当金の受取額	6,514	9,088
利息の支払額	17,191	13,267
法人税等の支払額	147,449	259,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,920	243,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,818	122,652
有形固定資産の売却による収入	25	100
無形固定資産の取得による支出	7,838	12,450
投資有価証券の取得による支出	-	32,844
投資不動産の賃貸による収入	20,665	20,732
預り保証金の返還による支出	200	-
貸付金の回収による収入	5,430	1,997
その他	162	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,572	145,035

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,461,000	28,000
長期借入金の返済による支出	54,999	175,029
自己株式の取得による支出	1,529,572	-
自己株式の売却による収入	-	21,100
配当金の支払額	79,967	57,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,539	183,342
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	353,033	84,693
現金及び現金同等物の期首残高	520,027	310,144
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,321	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,316	225,450

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げにしましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断にしましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,718,063千円	2,606,639千円
2. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	1,133,525千円	1,002,403千円
3. 四半期会計期間末日満期手形	<p>四半期会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換期日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が当第3四半期会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>受取手形 37,143千円 支払手形 55,279千円 設備支払手形 262千円</p>	

(四半期損益計算書関係)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の 主な内容	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃及び諸掛費 234,192千円 事務職員給料手当 357,873 賞与引当金繰入 15,167 退職給付費用 39,043</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃及び諸掛費 188,963千円 事務職員給料手当 346,789 賞与引当金繰入 13,829 退職給付費用 10,266</p>

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の 主な内容	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃及び諸掛費 77,566千円 事務職員給料手当 110,848 賞与引当金繰入 15,167 退職給付費用 39,043</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃及び諸掛費 60,536千円 事務職員給料手当 101,650 賞与引当金繰入 13,829 退職給付費用 2,025</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 226,316千円	現金及び預金勘定 235,450千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 216,316	現金及び現金同等物 225,450

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,469,008株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,154	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年9月3日付で、三菱農機株式会社から第三者割当による自己株式の処分の払込みを受け、また、同日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が7,284千円、利益剰余金が496,564千円、自己株式が524,949千円それぞれ減少しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が825,877千円、利益剰余金が1,652,402千円、自己株式が617,192千円となっております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものは、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	479,458	532,450	52,992
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	479,458	532,450	52,992

(注) 当第3四半期累計期間において、その他有価証券で時価のある株式65,068千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高	3,522,844	490,400	4,013,244	-	4,013,244
セグメント利益	152,976	51,122	204,099	22,426	226,526

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高	1,007,060	172,649	1,179,710	-	1,179,710
セグメント利益	15,327	25,107	40,434	7,494	47,929

(注)1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 280.61円	1株当たり純資産額 283.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	338,562	69,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	338,562	69,407
期中平均株式数(株)	12,981,736	11,470,992

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	10,693	20,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	10,693	20,722
期中平均株式数(株)	9,981,638	11,530,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社タカキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社タカキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。